

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社 ナカノフードー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹谷 紀之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前澤 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前澤 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)  
株式会社ナカノフードー建設 大阪支社  
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)  
株式会社ナカノフードー建設 東関東支店  
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)  
株式会社ナカノフードー建設 北関東支店  
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)  
株式会社ナカノフードー建設 横浜支店  
(横浜市中区本町二丁目10番)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	57,953	56,718	114,989
経常利益	(百万円)	3,240	3,179	5,795
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,190	2,685	3,986
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,306	1,613	2,942
純資産額	(百万円)	19,244	22,252	20,880
総資産額	(百万円)	72,106	73,145	73,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	63.71	78.14	115.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.3	29.1	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,452	56	9,607
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,642	834	844
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,763	896	2,244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,239	25,669	29,329

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.53	50.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりである。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境は改善しているが、株価下落や社会保障負担の増加により個人消費は低迷、企業の生産や輸出も伸び悩んだため、景気は総じて横ばい圏で足踏みを続けている。また、海外経済も、米国経済は個人消費主導の緩やかな景気拡大が続いているものの、中国の過剰生産や英国のEU離脱などの問題に直面しているため、力強さを欠いた状態が続いている。

国内建設市場においては、官公庁工事、民間工事ともに受注は微増を維持しており、下期は平成28年度の第二次補正予算の効果も期待されているが、円高により製造業を中心に足許の業績が悪化しているため、企業の新規投資に対する慎重姿勢が強まる可能性があり、引き続き予断を許さない環境が続いている。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き「量より質」の大方針に基づき、足許の収益の維持拡大を図るとともに、国内外で強い競争力を構築することに主眼をおき、ソリューション営業の推進、技術力やコスト競争力の更なる強化に努めてきた。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業561億58百万円(前年同四半期比2.2%減)に不動産事業他5億59百万円(前年同四半期比5.5%増)をあわせ、567億18百万円(前年同四半期比2.1%減)となった。

損益面においては、営業利益は32億66百万円(前年同四半期比6.8%増)、経常利益は31億79百万円(前年同四半期比1.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億85百万円(前年同四半期比22.6%増)となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

#### 建設事業

##### 日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、438億21百万円(前年同四半期比16.5%増)となった。

売上高は、347億5百万円(前年同四半期比12.9%減)となり、売上高の減少による売上総利益の減少などにより、営業利益は15億45百万円(前年同四半期比28.2%減)となった。

##### 東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、86億1百万円(前年同四半期比26.1%減)となった。

売上高は、214億71百万円(前年同四半期比22.2%増)となり、売上高の増加及び工事採算の改善などにより、営業利益は14億34百万円(前年同四半期比113.9%増)となった。

## 不動産事業

### 日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、5億2百万円(前年同四半期比1.2%減)となり、営業利益は2億77百万円(前年同四半期比12.4%増)となった。

### その他の事業

その他の事業については、売上高は、56百万円(前年同四半期比160.9%増)となり、営業利益は10百万円(前年同四半期 営業損失8百万円)となった。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億31百万円減少し、731億45百万円となった。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が21億21百万円及び「その他」に含まれる「未収消費税等」が7億42百万円それぞれ増加したが、「現金預金」が31億3百万円減少したことなどによるものである。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ22億3百万円減少し、508億93百万円となった。これは、「支払手形・工事未払金等」が9億78百万円増加したが、「借入金」が5億68百万円及び「その他」に含まれる「未払消費税等」が19億90百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ13億72百万円増加し、222億52百万円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益26億85百万円の計上並びに剰余金の配当2億40百万円の支払い及び外国為替レートの変動による為替換算調整勘定の影響などによるものである。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などがあつたが、未払又は未収消費税等の増減及び売上債権の増加などにより、56百万円のマイナス(前年同四半期は54億52百万円のプラス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、8億34百万円のマイナス(前年同四半期は16億42百万円のプラス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより、8億96百万円のマイナス(前年同四半期は17億63百万円のマイナス)となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ36億59百万円減少し、256億69百万円となった。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

## (5) 研究開発活動

### 建設事業

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

### 不動産事業及びその他の事業

研究開発活動は特段行っていない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	34,498,097	34,498,097		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		34,498,097		5,061		1,400

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人大島育英会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	6,756	19.58
関東興業株式会社	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	3,600	10.43
大島義和	東京都千代田区	3,083	8.93
株式会社マリンドリーム	東京都江戸川区東小松川三丁目1番1号	2,000	5.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.77
株式会社MBサービス	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	1,200	3.47
有田信子	東京都港区	1,170	3.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	852	2.47
ナカノ友愛会投資会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	761	2.20
ナカノ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	646	1.87
計		21,718	62.95

(注) 平成28年8月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社が平成28年8月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.78
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	425	1.23
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	59	0.17
計		2,132	6.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,298,700	342,987	
単元未満株式	普通株式 76,297		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		342,987	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)及び50株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフドー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	123,100		123,100	0.36
計		123,100		123,100	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	30,971	27,868
受取手形・完成工事未収入金等	21,622	23,744
未成工事支出金	2,287	2,352
その他のたな卸資産	1 54	1 56
その他	2,037	2,357
貸倒引当金	120	120
<b>流動資産合計</b>	<b>56,853</b>	<b>56,258</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	2,828	2,785
土地	9,995	9,994
その他（純額）	729	654
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,553</b>	<b>13,434</b>
<b>無形固定資産</b>		
	261	234
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,896	2,828
その他	489	466
貸倒引当金	78	77
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,308</b>	<b>3,218</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,123</b>	<b>16,886</b>
<b>資産合計</b>	<b>73,976</b>	<b>73,145</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,009	35,987
短期借入金	3,768	3,200
1年内償還予定の社債	80	80
未払法人税等	176	442
未成工事受入金	7,161	7,308
引当金	569	640
その他	3,799	871
流動負債合計	50,564	48,531
固定負債		
社債	120	80
繰延税金負債	625	596
退職給付に係る負債	1,014	950
その他	772	734
固定負債合計	2,532	2,361
負債合計	53,096	50,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	13,997	16,442
自己株式	31	31
株主資本合計	20,427	22,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	520
為替換算調整勘定	592	1,609
退職給付に係る調整累計額	546	503
その他の包括利益累計額合計	572	1,593
非支配株主持分	1,024	972
純資産合計	20,880	22,252
負債純資産合計	73,976	73,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	57,953	56,718
売上原価	52,293	50,951
売上総利益	5,659	5,766
販売費及び一般管理費	1 2,601	1 2,500
営業利益	3,058	3,266
営業外収益		
受取利息	127	127
受取配当金	26	23
為替差益	60	-
その他	14	11
営業外収益合計	228	162
営業外費用		
支払利息	44	33
為替差損	-	215
その他	1	0
営業外費用合計	46	249
経常利益	3,240	3,179
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	26	-
特別利益合計	30	4
特別損失		
訴訟関連損失	-	57
その他	0	10
特別損失合計	0	68
税金等調整前四半期純利益	3,270	3,115
法人税、住民税及び事業税	426	443
過年度法人税等	688	-
過年度法人税等戻入額	-	46
法人税等調整額	36	9
法人税等合計	1,078	387
四半期純利益	2,192	2,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,190	2,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,192	2,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	47
為替換算調整勘定	773	1,110
退職給付に係る調整額	23	43
その他の包括利益合計	885	1,114
四半期包括利益	1,306	1,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,438	1,664
非支配株主に係る四半期包括利益	131	51

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,270	3,115
減価償却費	184	186
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	4
受取利息及び受取配当金	153	150
支払利息	44	33
売上債権の増減額(は増加)	5,402	3,316
未成工事支出金の増減額(は増加)	501	76
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	0	1
仕入債務の増減額(は減少)	7,311	2,965
未成工事受入金の増減額(は減少)	808	254
未払又は未収消費税等の増減額	3,257	2,732
その他	849	286
小計	5,831	14
利息及び配当金の受取額	153	150
利息の支払額	38	31
法人税等の支払額	494	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,452	56
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	277	1,408
定期預金の払戻による収入	2,079	618
有形固定資産の取得による支出	214	59
有形固定資産の売却による収入	4	4
その他	51	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,642	834
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	560	340
長期借入金の返済による支出	943	228
社債の償還による支出	40	40
配当金の支払額	171	240
その他	48	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,763	896
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,087	1,873
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,243	3,659
現金及び現金同等物の期首残高	22,995	29,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,239	1 25,669

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
不動産事業支出金	48百万円	48百万円
材料貯蔵品	5	7

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.及びその子会社の受注工事に係る金融機関等の工事履行保証に対する債務保証	3,246百万円	2,900百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	1,133百万円	1,074百万円
賞与引当金繰入額	199	192
退職給付費用	116	78

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	28,094百万円	27,868百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	855	2,199
現金及び現金同等物	27,239	25,669

(株主資本等関係)

.前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はない。

.当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	240	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	39,865	17,557	57,422	508		508	21	57,953	57,953	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	11	13					13		
計	39,866	17,569	57,436	508		508	21	57,966	57,953	
セグメント利益 又は損失( ) (注)3	2,153	670	2,823	246	3	243	8	3,058	3,058	

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業					
	日本	東南 アジア	計	日本					
売上高									
外部顧客への売上高	34,699	21,459	56,158	502		56	56,718	56,718	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	12	17				17	17	
計	34,705	21,471	56,176	502		56	56,736	56,718	
セグメント利益 (注)3	1,545	1,434	2,979	277		10	3,266	3,266	

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「不動産事業(北米)」に記載していたナカノインターナショナルCORP.を清算し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「不動産事業(北米)」を廃止している。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微である。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.71	78.14
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,190	2,685
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,190	2,685
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,376	34,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

当社が瑕疵担保責任を負担する建物に瑕疵が存在するとして、丸紅株式会社より瑕疵修補に代わる損害賠償請求等として約17億円の支払を求める訴訟の提起を受けていたが、平成28年1月の訴え変更申立てにより請求額が約6億70百万円に減縮されている。

本件については、平成28年4月28日に一部瑕疵の修補費用等として当社に約30百万円の支払いを命じる第一審判決が出ている。この判決に対し、丸紅株式会社は平成28年5月20日付で東京高等裁判所に控訴を提起している。

当社としては、控訴審においても引き続き適切に対処する所存である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社 ナカノフード建設  
取締役 会 御中

和 泉 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 田 博 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフード建設の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフード建設及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。